

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ クラスター対策、各医師会に相談窓口を

— 中川会長 —

中川俊男会長は2月16日の会見で、医療が逼迫している地域の介護施設等で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した際、その施設で中和抗体薬などを投与するのが現実的だと提言した。

介護施設等の協力医療機関が医師らを派遣して対応するのが望ましいとした上で、協力医療機関が対応困難な場合には、地域医師会が相談窓口を設置して、平時から派遣する医師らを調整しておくことも方策の一つだと示した。

現在の感染状況については「増加傾向から転じて、ピークを越えた可能性があるものの、高止まり、横ばいで、当面はこのような状態が続くと考えられる」と見解を示した。医療が逼迫している地域では、介護施設等から重点医療機関などに転院できず、施設内で療養を強いられることが懸念されるため、体制構築が重要だと強調した。ただ、入所者の状態が悪化した場合は医療機関で入院治療すべきだと主張した。

● 「接種券なし」でも接種を

ワクチン接種は接種券が届いていないために進んでいないと指摘した。空きがある集団接種会場では、接種券がなくても接種できるようにすべきだと主張し、個別接種でもかかりつけ医の判断によって接種券なしで接種できるようにしてほしいと求めた。

5～11歳の小児へのワクチン接種の努力義務化は「最新の知見が集積され次第、運用されることが望ましいと考える」と述べ、前向きな姿勢を示した。努力義務化されたとしても本人と保護者が納得した上で接種することが原則だと説明し、不安があればかかりつけ医に相談するよう呼び掛けた。医療的ケア児への優先接種も提言した。

治療薬については、2つ目の経口治療薬となる「パキロビッド」の特例承認を歓迎した。一方、同剤は併用禁忌が多いため「試験期間を設けて慎重に投与することとした厚生労働省の判断を支持する」と述べた。

【メディファクス】

■ 医師独自の宿日直許可基準の検討を

— 日医などが要望書提出へ —

日本医師会は医師独自の宿日直許可基準の検討などを求める要望書を厚生労働省に提出することを決めた。時間外労働時間の上限規制の罰則適用を数年猶予することも盛り込む見通し。四病院団体協議会、全国医学部長病院長会議、全国有床診療所連絡協議会と連名で提出する。

松本吉郎常任理事は2月16日の会見で「医師独自の宿日直許可基準を今から検討しなけ

れば医療崩壊が始まってしまう」と危機感を示した。

要望書では、労働基準監督署などの行政対応の統一や、相談窓口の設置に加え、▽睡眠時間が6時間程度に満たない日が月に5日以内であれば許可する▽宿直を月6回、日直を月4回まで許可する▽連日の宿直を許可する一などの運用を求める。特に産科医療機関については、宿直中の分娩等への対応が月6～10件程度であれば許可するよう求める方針だ。

松本常任理事は新型コロナウイルス感染症と、働き方改革への対応を同時進行で現場に求めるのは現実的ではないと指摘し、一刻も早く検討を始めるべきだと強調した。

●「大学病院の約9割が可能性あり」

会見では、日医が実施した「産科医療機関における宿直許可に関する調査」の大学病院・周産期母子医療センター（一般病院）分を発表した。医師の時間外労働の上限規制が始まれば、医師派遣を制限する可能性がある大学病院は約9割に上った。

自院の医師の時間外労働時間を抑制するため、派遣先での宿直勤務を制限する可能性があるかを聞いた質問では、「最大限努力するが場合によっては制限する可能性がある」が最多の49.2%、「最大限努力するが現時点では分からない」も39.7%だった。「制限する可能性はない」は11.1%にとどまった。

宿直勤務を行う医師を派遣している大学病院は全体の92.6%を占め、他の医療機関の宿直を行っている医師数は1施設当たり平均で11.3人だった。一方、周産期母子医療センターは70.7%が大学病院から宿直の医師

の応援を受けていた。

大学病院で宿直の許可が得られてもよいと考える基準の回答を見ると、分娩や患者急変等に対応する件数は月3～5件（週1件程度）が最も多い45.6%。睡眠時間が6時間未満となる日数については、月3～5回（週1回程度）が最も多い48.5%だった。医師1人1カ月当たりの宿直回数は、宿直が5.9回、日直が2.4回となった。

大学病院で時間外・休日労働時間が年間960時間を超える医師は1施設当たり約6.2人（約4割）で、このうち、1.6人は年間1860時間を超えていた。

調査は昨年11～12月に実施した。大学病院114施設、周産期母子医療センター316施設が対象。大学病院68施設、周産期母子医療センター157施設から回答があった。全体の回答率は52.3%。2日には同調査の産科有床診療所分を公表していた。 【メディファクス】

■ 感染ピーク越え、「減少に転じている」

— コロナADB —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（ADB、座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は2月16日、全国の新規感染者数は実効再生産数と今週先週比が1以下と減少を続けており、直近の1週間では減少に転じているとの見解をまとめた。一方で重点措置区域の一部地域では夜間滞留人口に増加の兆しが見られるほか、現状はその兆候は見られないもののオミクロン株の亜種「BA.2」系統による感染再拡大にも注意が必要と指摘。感染者の報告遅れによる公表デ

一タと実態の乖離の可能性も挙げた。

今後さらに感染者数の減少傾向が続いたとしても、高齢の重症者数の増加で重症病床の使用率の増加傾向が続く可能性があるとの分析。オミクロン株による第6波での死亡は高齢者中心となる可能性が示されたとし、中には基礎疾患の悪化で重症の定義を満たさないまま死亡する人も含まれるとしている。

会合で京都大の西浦博教授は、今年4月20日までに第6波で発生する新型コロナによる死亡者数の推計値を公表した。予防接種歴やデルタ株とオミクロン株の違いといった要素は考慮していないものの、80代では3097人、70代では778人、60代では326人、40～50代では138人の死亡が発生する可能性があるとした。死亡者の発生時期は3月中旬までに集中し、4月上旬以降はほとんど生じないとも推計している。今後発生する年齢別の感染者数を予測し、致死率などの要素を加味して分析した。

●感染減は「全体ではゆっくりと」

ADB閉会後の記者会見で脇田座長は、直近の感染状況について地域ごとにばらつきは見られるものの「2月上旬にピークは越えたと考えている」と説明。半面、感染の伝播が早い若年層から伝播が遅い高齢者へと感染の中心が移ったことで、感染者数の減少は「全体で見るとゆっくりになる」と話した。

【メディファクス】

■ 3月1日から「子ども予防接種週間」

— 日医・厚労省など —

保護者や地域住民の予防接種に対する関心

を高め、予防接種率の向上につなげるため、日本医師会と日本小児科医会、厚生労働省は3月1～7日までを「子ども予防接種週間」とし、全国各地で広報・啓発活動に取り組む。

都道府県医師会、郡市区医師会などと協力し、予防接種に関する保護者からの相談対応や土曜日・日曜日、夜間等に予防接種を受けられる体制の構築を進める。

釜薙敏常任理事は2月16日の記者会見で、院内感染対策を実施している医療機関は「みんなで安心マーク」を掲示しているため、「安心して予防接種を受けていただきたい」と呼び掛けた。

【メディファクス】

■ ヘルパンギーナ、定点当たり減少傾向

— 感染症週報第4週 —

国立感染症研究所は2月14日、感染症週報第4週（1月24～30日）を公表した。ヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.05となり減少傾向であるものの、過去5年間の同時期と比較してかなり多い。

都道府県別の上位3位は岩手（0.28）、富山（0.28）、新潟（0.23）だった。報告数は149例。

【最近の注目疾患】

●手足口病（小児科定点報告疾患）：報告数819例

手足口病の定点当たり報告数は0.26となり、こちらも減少傾向が継続している。過去5年間の同時期と比較して多い。

都道府県別の上位3位は島根（2.13）、鹿児島（1.51）、鳥取（1.37）となった。

【メディファクス】